

全建会 長会議

公共事業予算 要望など報告



全国建設業協会(全建、浅沼健一会長)は11月27日、千代田区の経団連会館で全国会長会議を開き、第二次補正予算などを求める「公共事業予算に関する要望」や、2008年度の「ブロック会議・地域懇談会」の開催結果を踏まえた、中小・中堅建設企業の受注機会の確保などを求める要望書の内容について報告した。また会議終了後、各ブロック会議で寄せられた「低入札調査基準価格の引き上げ」や、「予定価格の事前公表の廃止」などの意見を金子一義国土交通大臣に伝え、早急に対応するよう求めた。

浅沼会長「写真」は、「金融機関の融資体制の

得られていない」と述べ、「引き続き、各地域で社会貢献活動などの事業活動に積極的に取り組んでほしい」と呼び掛けた。

「公共事業予算に関する要望」は、各都道府県建設業協会会長の連名で、今月3日に自由民主党と国土交通省の幹部らに提出する。ブロック会議・地域懇談会での意見を集約した要望書も近く国土交通省の幹部に配布するほか、19日の国交省との意見交換会でも示す方針。

会議後、国土交通省の西脇隆俊道路局次長を講師に迎え、「道路事業をめぐる最近の状況」をテーマに、道路特定財源の一般財源化をめぐる動きや、新たな道路の中期計画(案)の基本方針などについての説明を聞いた。